

# 計 算 書 類

## 計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月 31日

テスコ株式会社

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 6,042,934 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 3,647,260 】</b>
現金及び預金	2,615,541	支払手形	1,284,249
受取手形	176,925	買掛金	2,160,262
売掛金	2,790,592	未払金	35,735
商品	366,686	未払費用	16,889
前払費用	3,788	未払法人税等	68,879
未収入金	57,048	未払消費税等	8,499
繰延税金資産	27,868	賞与引当金	66,875
その他	4,483	前受金	2,160
<b>【固定資産】</b>	<b>【 886,756 】</b>	その他	3,709
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 750,018 )</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 203,122 】</b>
建物	538,802	退職給付引当金	203,122
構築物	60,297	<b>負債合計</b>	<b>3,850,382</b>
工具、器具及び備品	211,842	<b>純資産の部</b>	
一括償却資産	13,436	<b>【株主資本】</b>	<b>【 3,079,308 】</b>
減価償却累計額	△ 292,154	資本金	20,000
土地	217,794	資本剰余金	200
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 33,772 )</b>	資本準備金	200
ソフトウェア	31,906	利益剰余金	3,059,108
その他	1,865	利益準備金	7,000
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 102,965 )</b>	その他利益剰余金	3,052,108
保険積立金	13,087	<b>純資産合計</b>	<b>3,079,308</b>
敷金及び保証金	18,899	<b>負債純資産合計</b>	<b>6,929,691</b>
繰延税金資産	70,549		
長期前払費用	429		
<b>資産合計</b>	<b>6,929,691</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,830,301
売上原価		11,162,231
売上総利益		1,668,069
販売費及び一般管理費		1,112,404
営業利益		555,665
営業外収益		
受取利息	74	
その他	311	386
営業外費用		
その他	92	92
經常利益		555,959
特別利益		
固定資産売却益	6,007	6,007
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		561,965
法人税、住民税及び事業税	144,248	
法人税等調整額	△ 2,516	141,731
当期純利益		420,233

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 剰 余 金 繰 越 剰 余 金		
当事業年度期首残高	20,000	200	200	7,000	3,108,678	3,115,678	3,135,878
当事業年度変動額							
剰余金の配当					△ 476,803	△ 476,803	△ 476,803
当期純利益					420,233	420,233	420,233
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	△ 56,569	△ 56,569	△ 56,569
当事業年度末残高	20,000	200	200	7,000	3,052,108	3,059,108	3,079,308

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当事業年度期首残高	0	0	3,135,878
当事業年度変動額			
剰余金の配当			△ 476,803
当期純利益			420,233
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	0	0	0
当事業年度変動額合計	0	0	△ 56,569
当事業年度末残高	-	-	3,079,308

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

##### ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

##### ② その他の工事

工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 190,210株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月7日 定時株主総会	普通株式	476,803	2,506	平成28年3月31日	平成28年6月8日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 定時株主総会	普通株式	420,233	2,209	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注) 平成29年6月9日開催の第44期定時株主総会において上記のとおり付議いたします。